

《第一部》

「金融機関としての地方創生・資源循環の取組支援」

株式会社日本政策投資銀行（DBJ）常務執行役員 関西支店長
梶村 毅

金融機関としての地方創生・資源循環の取り組み支援

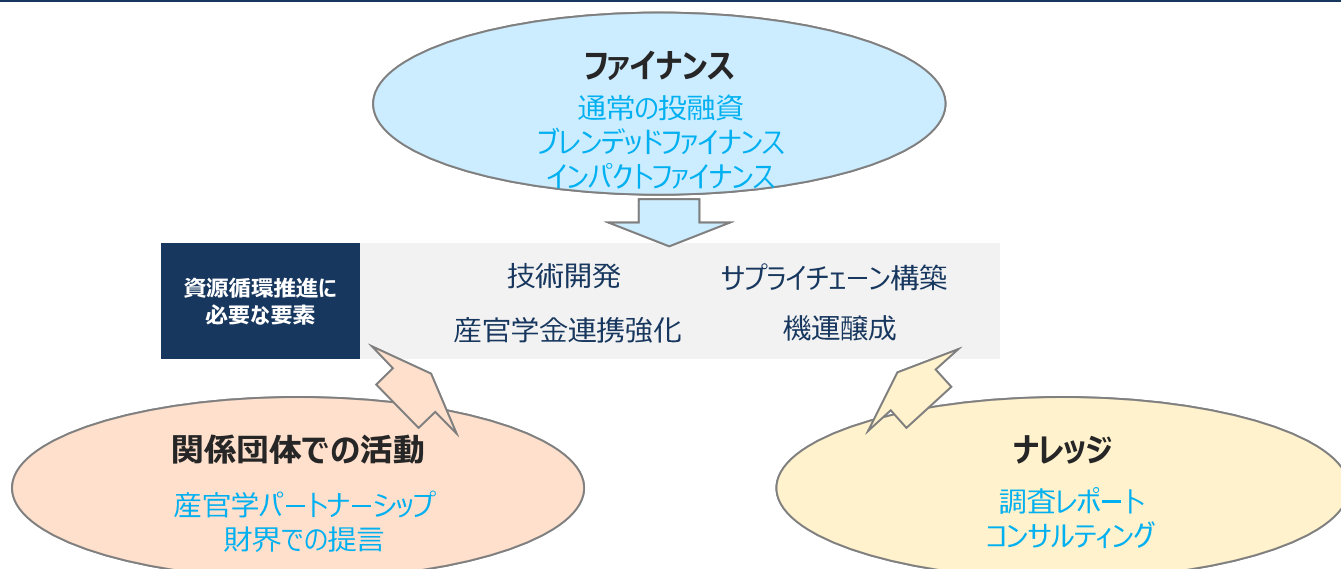
2025年9月12日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行
常務執行役員 関西支店長 梶村 毅

資源循環推進に向けた金融機関の支援

- **資源循環**に関して現状は技術開発フェーズが中心である中、金融機関としては**ファイナンス**のほか、**調査レポートやコンサルティング**による顧客との対話や提案、**関係団体での活動**を通じて、技術開発やサプライチェーン構築、機運醸成、産官学連携を促し、資源循環の取り組みを支援している。
- ファイナンスにおいては、通常の投融資のほか、公的資金と民間資金を組み合わせるブレンデッドファイナンス、「社会・環境的効果」（インパクト）と投資収益の双方を企図する投資であるインパクトファイナンスなどの新たな発想に基づく手法も議論されている。

金融機関による資源循環推進に向けた支援例



設立	2008年10月1日 (旧日本開発銀行 1951年設立)
目的	出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、長期の事業資金に資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与する。
職員数	1,280名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外現地法人4カ所
総資産額	21兆2,181億円
貸出金残高	14兆8,694億円
総自己資本比率	18.39%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1 (Moody's)、A(S&P)、AA+ (R&I)、AAA (JCR)

(上記は単体ベース)

企業理念

「金融力で未来をデザインします」

金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します。

4つのDNA

- 長期性
- 中立性
- パブリックマインド
- 信頼性

支店・事務所等



DBJのリスクマネーの供給：成長資金供給業務

- DBJの特徴として、わが国の成長資金供給の担い手育成、成長資金市場の創造を加速するため、**企業の競争力強化**や**地域活性化**に資する**特定投資業務**が法定業務として設置されている。
- そのほか**自主的な取り組み**として、広く成長投資に対するわが国の**事業者・金融機関・投資家との共同リスクテイク**を実施している。

DBJのリスクマネー供給業務

わが国の事業者・金融機関・投資家との共同リスクテイクを推進

法定業務

【特定投資業務】

- 企業の競争力強化に寄与する取り組み
- 地域活性化に寄与する取り組み
- 金融機関等による資金提供の促進に寄与する取り組み

新たな市場創造に向けた
リスクマネーを供給

自主的な取り組み

- ▶ 将来的な成長投資に備えて先行的に行う取り組み
- ▶ 投資家の資金を運用する取り組み
 - 金融機関等との協働ファンド組成など

将来の成長投資につながる取り組みに
リスクマネーを供給

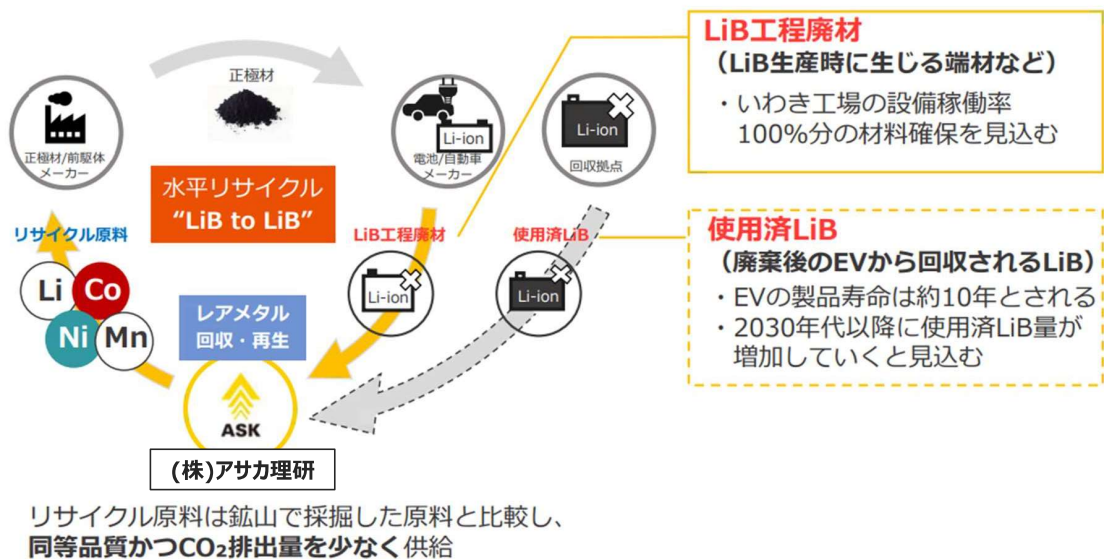
地域の資源循環推進に向けたDBJの支援

- **地域における資源循環の推進**に向けて、投融資案件組成やナレッジ提供に至るまでの各フェーズで**地域企業や金融機関、自治体等と連携・協働**しながら、官民の取り組みを支援をしている。

ファイナンス	・ お客様の資源循環の取り組みに対する投融資の実施（（株）アサカ理研に対するシンジケート・ローンの組成など） ・ 再資源化技術の開発等に取り組むスタートアップへの資本参加（（株）アールプラスジャパンなど）
関係団体での活動	・ サーキュラーエコノミーに関する産学官のパートナーシップであるサーキュラーパートナーズへの参画（地域循環モデル構築ワーキンググループ委員など） ・ 関西財界セミナー、関西経済同友会での議論促進
ナレッジ	・ お客様の資源循環の事業化に対するコンサルティングサービスの提供 ・ 循環経済にかかる調査レポートの発行

(株)アサカ理研への設備資金融資

- **リチウムイオン電池**（LiB）のリサイクルにおいては、使用済みLiBを再生対象として扱うことが一般的だが、(株)アサカ理研はLiBの工程廃材（製造工程で発生する端材など）にも着目し、**工程廃材再生の事業化**を推進。
- 同社が貴金属事業にて培った溶媒抽出技術に応用した**独自の循環工程**を開発したことで、**LiB再生事業の環境負荷を低減**させつつ、**レアメタルの高回収率**を実現。
- DBJは地域金融機関である**常陽銀行及び東邦銀行とシンジケート・ローンを組成**し、同社のいわき工場におけるLiB再生事業の事業化に向けた設備投資資金を提供。



(株)アールプラスジャパンへの資本参加

- アールプラスジャパンは、**サントリー、東洋紡、レンゴー、岩谷産業**等プラスチックのバリューチェーンを構成する主要企業によって設立された、米国アネロテック社とともに、**使用済プラスチックの再資源化事業**に取り組む**共同出資会社**。
- **使用済プラスチック**からPET樹脂や燃料の元となる**基礎化学品BTX（ベンゼン・トルエン・キシレン）**を生成する、世界でも類を見ない**ケミカルリサイクル技術の開発**に取り組む。従来の油化工程を経由するケミカルリサイクルより少ない工程で処理が可能となり、CO2排出量やエネルギー必要量の抑制が期待される。
- 当行は「**特定投資業務**」における資金枠「**グリーン投資促進ファンド**」を活用し、資本参加（2021年9月）。
- 自治体との取り組みとして、当社は24年2月に**国立市**、社会福祉法人国立市社会福祉協議会と**包括連携協定**を締結し、**プラスチック資源の自主回収テスト**を実施した。

< R PLUS JAPAN 参画企業（一部） >



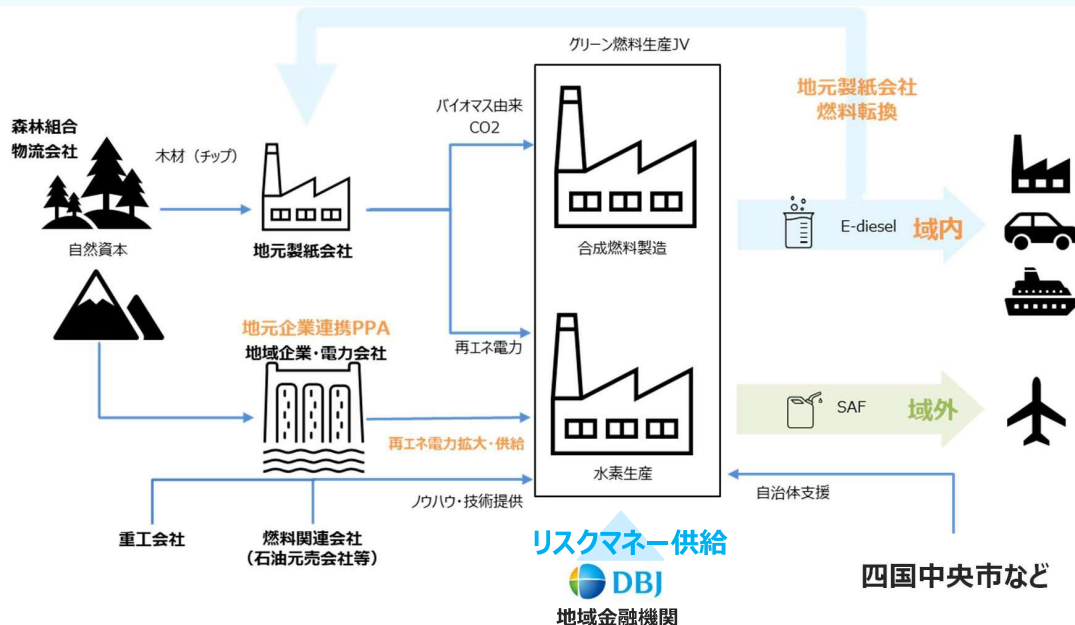
（出典）各種公表資料によりDBJ作成



7

地域資源を結び合わせた四国中央産グリーン燃料製造実証事業への貢献

- 四国では地域資源を活用したグリーン燃料製造実証事業が進む。**四国に集積する、産業資源（製紙産業CO2・電力等）・水資源（水力発電等）・森林資源（バイオマス燃料等）**を結び合わせた、E-dieselやSAFなどの**四国産グリーン燃料供給**を目指し、**四国中央市カーボンニュートラル協議会（幹事会社：在四国中央市製紙会社、事務局：DBJ）**は2028年商用化に向けて生産フィージビリティスタディを進めている。
- 本件は地域循環共生圏構築に資するものとして、**環境省「令和7年度 地域での燃料製造・利活用に関する炭素循環事業モデルの構築」**に向けたCCUベンチスケール実証等事業**委託業務**に**採択**され、実証を開始。



（出典）1.DBJ作成

2.図は本プロジェクトが現時点で目指す全体像であり、実証を踏まえて変更となる可能性がある



8

木造オフィスの開発を目的としたSPCの開発

- 不動産分野でも、建築物の施工、利用、資材の製造や廃棄時を含むライフサイクルを通じたCO2排出量削減への期待が高まっている。**木材の建築利用**は、資材製造時の環境負荷が低く、木材自体の炭素貯蔵効果とあわせて**CO2排出量削減策として有望**であり、かつ、林業サプライチェーンの整備への寄与も期待される。
- DBJは地域金融機関等と共同で、仙台市において、**木と鉄骨の混構造による環境配慮型オフィスビル（ウッドライズ仙台）開発**を目的としたSPC（Special Purpose Company）に**投資**。また、事業関係者が各々の経営資源を結集し革新的な取組を推進する本事業が、それぞれの競争力強化に加え、**木材供給体制などサプライチェーンの強化や地域経済の活性化にも寄与**すると評価し、「**特定投資業務**」の資金枠「**グリーン投資促進ファンド**」による支援を実施（2022年1月）。
- 本件は高機能オフィスの整備に該当するとして、**仙台市**の「都市再生特別地区」制度などにより**容積率緩和の許認可**を取得。

ウッドライズ仙台



（出典）(株)竹中工務店HPより（<https://www.takenaka.co.jp/majorworks/71200162023.html>）



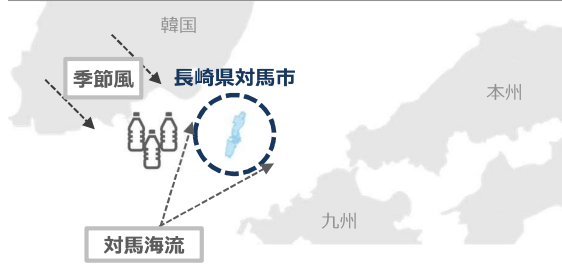
9

関西経済同友会での活動

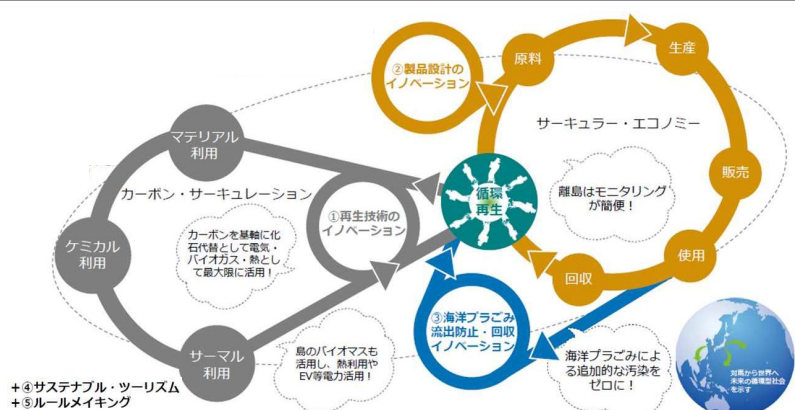
- 非営利活動の環境対策を持続可能な活動とするためには、企業も関与してビジネスへ昇華させることが有効である。
- 先進事例として、**関西経済同友会※1**は地域の枠をこえ、**長崎県対馬市の海ごみ問題などをビジネスの観点から解決**すべく、市・サラヤなど※2とともに**対馬モデル（循環経済モデル）に関する連携協定を締結**し、2021年から継続的に取り組みを進めている。

対馬モデル（関西経済同友会、サラヤ など）

現状：日本の防波堤として海ごみ累積



解決策：対馬モデル（循環経済モデル）



狙い

3つのイノベーションを対馬モデルの柱として推進し、社会課題の解決と経済の持続的な成長を両立させる

成果の期待

- ・カーボンニュートラル
- ・ゼロ・ウェイスト
- ・グリーンリカバリー
- ・サステイナブル・ツーリズム
- ・ESD/サステナブル教育

視点

新たな技術開発にとらわれず、既存技術のシステム化により、課題解決の効率化を図る

他

KPI※3：炭素またはCO₂

（出典）各種公表資料を基にDBJ作成、画像（左）は執筆撮影、画像（右）は対馬市HPより引用

（※1）企業経営者が個人の資格で参画し、様々なテーマについて調査研究・討議、社会へ提言をおこなう経済団体／長崎県対馬市を過去4回視察

（※2）連携協定は、長崎県対馬市、サラヤ株式会社（大阪府本社、洗浄・消毒剤等を製造）、関連会社の株式会社関西再資源ネットワーク、関連団体の特定非営利活動法人ゼリ・ジャパンが参画

（※3）目標達成に向けた進捗状況の定量評価指標を示す「Key Performance Indicator」の略称



10

関西財界セミナーでの議論

- 年に一度、**関西の企業経営者を中心とした数百名が一堂に会して**、社会課題解決に向けた企業のあり方などを議論する関西財界セミナーが60年以上にわたって開催されてきた。
- 2025年開催の会合では、**循環経済がテーマ**として取り上げられ、規模・業界の異なる多くの企業経営者たちが参加した。2日間にわたる白熱した議論が交わされる中で、**関西の企業経営者を筆頭に具体的なビジネスを先駆的に進めるべき**旨が語られるなど、積極的な姿勢がみられた。

第63回関西財界セミナー（2025年）



第2分科会

日本発・日本型「循環経済（サーキュラーエコノミー）」で新産業創出を目指す



（出典）各種公表資料を基にDBJ作成、画像は一般社団法人関西経済同友会より提供

レポート「日本・関西の循環経済実現に向けて」の発行

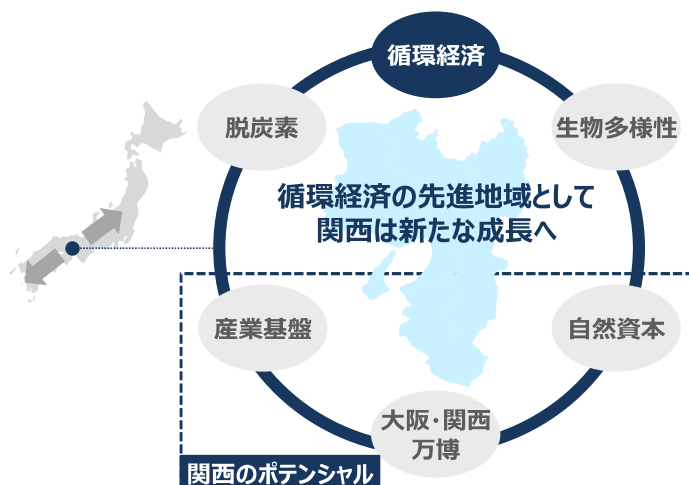
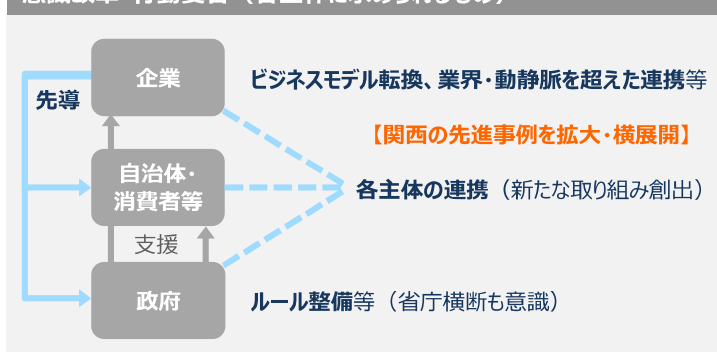
- DBJ関西支店は、**レポート「日本・関西の循環経済（サーキュラーエコノミー）実現に向けて」**を発行（2025年3月）。関西での先進事例を踏まえ、**強固な産業基盤と豊かな自然資本に加えて、大阪・関西万博開催も関西地域のポテンシャルと整理し、ビジネスモデル転換や業界・動静脈を超えた連携、自治体・消費者を含めた各主体との連携した取り組みを関西企業が先導**する支援を行っていく。

今後の展望

循環経済への移行

意義 環境・経済・社会への貢献

意識改革・行動変容（各主体に求められるもの）



（出典）DBJ「日本・関西の循環経済（サーキュラーエコノミー）実現に向けて」より抜粋

著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2025
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。